

書面審査結果（定性評価）

北海道札幌市
「世界に誇る勘定首都・札幌」～低炭素社会と脱原発依存社会の実現に向けた戦略～

■定性評価（総合評価）

- ・札幌のような大都市では都市活動が多様であるので、CO₂の発生構造も複雑になる。これに対応して、低炭素化対策や環境政策において、多面的で独創的な取り組みの実施が期待される。
- ・札幌市の提案内容は一定の水準に達しているが、平板で独創性に欠け、低炭素化対策の大都市のモデルとして十分とはいえない。
- ・寒冷地の特色を生かした取り組みは評価できる。
- ・削減目標の実現可能性については信頼性が弱い。
- ・時期的な制約は理解できるが、GHG削減目標が定まらない中での提案であるため、取り組みは総花的であり、具体性に乏しいものが多い。
- ・積雪寒冷地であることや、民生主体の対策が必要となるなど、地域特性が際立つだけに、独自性のある提案に期待したいところ。
- ・寒冷地の大都市として個性のある提案になっているが、事業を推進してその進捗を管理する仕組みが不明。
- ・環境首都宣言はどのように運営体制に貢献しうるかの説明を期待したい。
- ・現状分析を適切に行い、その上で各項目での課題と対策を検討し、これを取組の目標と掲げて、全体として大幅な改善を目指している点が評価できる。
- ・先進的で優れた計画。寒冷地の大都市の特長、地域特性を活かした計画

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・泊原発の稼働を前提とした旧目標が掲げられており、新実行計画が固まらないと評価不能である。
- ・2020年までもっとも削減量の大きな住宅系の削減量の見積りが過剰。
- ・交通について公共交通利用を108万→110万/dayにすること等で87万t削減できる根拠が不明。
- ・課題項目をそれぞれに整理して、具体的な根拠のある削減目標を掲げており、温室効果ガス排出削減に向けた具体的な取組が評価できる。

【先導性・モデル性】

- ・再生可能エネルギーや省エネなど想定しうる対策を幅広くカバーしている点は評価出来るが、総花的であり、新規性や波及効果でみると限定的。
- ・都心エネルギーネットワークや工業団地のスマート化などの先駆的な取り組みが計画されている

書面審査結果（定性評価）

北海道札幌市

「世界に誇る勘定首都・札幌」～低炭素社会と脱原発依存社会の実現に向けた戦略～

- ・再生エネルギー利用、省エネルギー技術の導入、地域自立分散型のエネルギー供給システムの構築等、様々な要素を統合的にまとめた先導性、モデル性の高い取組となっている。

【地域適応性】

- ・産業部門のウエイトが低く、コントロールの難しい民生・事業部門が中心になること、熱利用効率が問われる寒冷地であることを踏まえると、提案には地域特性に基づく独自性が乏しい。
- ・寒冷地ならびに積雪地としての地域、さらに大都市という特性が十分に考慮された取組となっている。
- ・暖房需要が大きい地域生成を考慮した政策とともに、都市政策、産業政策と環境政策の連携が検討されている

【実現可能性】

- ・エネルギー施設統括組織を設置するなど、部署横断体制の取り組みは確認出来る。
- ・個人の行動変化等の対策の効果は一定量見込めるが、面的な事業の実現等についての見通しが不明。環境保全協議会の活動が期待されるがまだ端緒についたばかり。住民と企業が連携する仕組みが不明。
- ・産官学民の連携が十分に図られており、その中で行政が主導的な役割を果たしていくような形がとられている。

【持続性】

- ・新たなまちづくり概念が提示されているとは言い難い。また、長期的な GHG 削減目標も見直し途中であり、列挙された取り組みを総合的に PDCA 管理していく視点に乏しい。
- ・北大との連携等は進められているが、事業を推進してその進捗を管理する仕組みについての検討が見られない印象
- ・各項目毎に5年間のロードマップがしっかりと記載されており、持続的、発展的であると理解できる。

書面審査結果（定性評価）

北海道ニセコ町

国際環境リゾート都市・ニセコスマートチャレンジ86

■定性評価（総合評価）

- ・人口5千人弱の小さな町であるが、スキーを中心とした観光産業振興の路線の下で、地域に密着した各種の独創的な低炭素化の取り組みを提案していることは高く評価される。
- ・実現可能性を含め、個々の取り組みには、全国のモデルとするには、やや力不足の感がある。
- ・温泉、地中熱などを用いた取り組みは地域性を生かしたものとして評価できる。
- ・観光と環境を巧みに融合した独自性のあるモデルを追求する提案。
- ・観光事業者から市民に到る多層的な役割分担、熱中心の再エネ構成、雪氷熱利用や小水力など地域特性が十分に考慮された計画。
- ・事業主体形成や資金調達問題については飯田市等の取り組みが参考になるとと思われる。この点からも、「環境モデル都市同士」のコミュニケーションにつなげる価値がある。
- ・個別の技術、取り組みを横断的に統合して、町民、企業で成果を確認して運営を進める等の検討の仕組みが必要。
- ・観光等の短期来町者を巻き込む環境モデル都市の仕組みも期待したい。
- ・この提案で、一番気になるところは高い温室効果ガス削減目標等を掲げているが、一方で、取り組もうとしている課題だけで目標が達成できるかどうか、根拠を明確にしておくことが必要と思われる。

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・足下の削減実績を踏まえて、短期・中期・長期で踏み込んだ目標を掲げている。
- ・バイオマスボイラ、地中熱ヒートポンプ、LED街路灯などの整備目標水準の目標設定の根拠が不明、また、観光事業者の削減量をどのように担保するのかの説明が必要
- ・非常に高い削減目標を掲げているが、その達成のために取り組もうとしている課題だけで十分であるかどうか、根拠が明確でない。

【先導性・モデル性】

- ・様々な主体を巻き込みつつ新しい仕組み作りが提案されている。欧州等の一部リゾート地を別にすれば、地域特性が際立っている分、汎用性には限界がある。
- ・取り組もうとしている課題の中で、地熱を利用したヒートポンプの利用等、特徴的なものもあるが、全体を見ると先導性・モデル性の高い取組が少ない。
- ・スマートコミュニティの整備に期待したいが具体的な事業内容について説明されていない。割合の多い観光交通の削減を実現する工夫を期待したい。個別の技術を統合的に管理するシステムが期待される。

【地域適応性】

- ・観光地という特徴を踏まえ、①観光事業者を巻き込んだ役割分担の構築、②エコツーリズムの視点、など独自性のある対策が講じられている。また、熱分野を中心に据えるなど寒冷地の特性を踏まえた提案内容になっている。
- ・バイオマス、ヒートポンプ、雪氷熱利用などの地域性のある個別の技術取り組みがあり、これをネットワークでつなぐなどの工夫はできないであろうか。
- ・氷雪エネルギーや地熱ヒートポンプを利用する等、地域の特性を利用した取組が計画されており、評価できる。

書面審査結果（定性評価）

北海道ニセコ町
国際環境リゾート都市・ニセコスマートチャレンジ86

【実現可能性】

- ・削減効果の大きな大規模観光事業者、観光客、市民などによる役割分担が明確化され、それぞれに合理的な削減対策が割り振られるなど実現可能性は高いと考えられる。
- ・寒冷地ならではの技術検討は行われているが、取り組み間の連携が計画されていることの説明がなく、産官で連携する仕組みについての説明も必要
- ・掲げられている課題は実現の可能性が高いと判断できる。

【持続性】

- ・観光と環境を巧みに融合した新たなまちづくり像が提示され、適切な役割分担の下、継続的な改善が期待できる内容といえる。小さな自治体だけに、事業主体形成と資金調達はボトルネックか。
- ・個別の取り組みの熱意は感じられるが、それを進めるための仕組みについての説明が必要
- ・全体として内容は地味ではあるが、持続性のある提案内容となっているので、継続が力となることを期待したい。

書面審査結果（定性評価）

埼玉県さいたま市
低炭素化とエネルギーセキュリティの確保による 『大規模・住宅都市型環境モデル都市』

■定性評価（総合評価）

- ・大東京のベッドタウンとして人口が依然として増加中であり、民生部門や運輸部門の省エネ対策が重要である。
- ・提案内容はバランスが取れているが、一方で迫力に欠けるきらいがあり、全国モデルとなるにはさらなる発展が期待される。
- ・様々な取り組みを行っている点は理解できるが、今一つ明確な先導性に欠ける。
- ・現実的であり、フィージビリティを重視した計画内容。
- ・相対的に恵まれた太陽光を中心とする再生可能エネ、自動車産業の立地を活かしたEVの展開など、地域特性を踏まえた内容である。
- ・ハード中心の構成で、システム作りや市民参加の視点が弱い。
- ・総合特区をはじめとする幅広い取り組みを俯瞰して推進する仕組みができており、住宅都市としての新しい先進的な環境都市モデルとを構築することを期待したい。
- ・個々の技術を組み合わせる地域等の面的な取り組みとしての御園のスマートコミュニティの複合的な事業展開も期待したい。
- ・提案の中で大きなウエイトを占める省エネ住宅の導入、エコカーの導入は主体が民間事業者と消費者であると言える。
- ・行政としての取組をもう少し前面に出した提案が望まれる。

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・人口・世帯数増という制約を抱えつつ、中長期で高い削減目標を掲げている。
- ・09年比で20年までに民生業務25%減、民生家庭22%減、運輸19%減で実証実験を展開する削減が期待される。
- ・省エネ住宅の導入とエコカーの導入推進を掲げており、これが実現されれば、温室効果ガスの大きな排出削減に繋がることは期待されるが、これらの取組の主体は事業者と消費者であり、行政の主導性が問われるところである。

【先導性・モデル性】

- ・太陽光とEVを中心に産業界との連携を重視したモデルを提示している。新味は乏しいものの、市が重視する「汎用性」は高いと思われる。
- ・住宅の体系的な省エネルギー化、低炭素街区的実現、低炭素モビリティなど、総合特区を活用した先進的な取り組みが計画されている。

書面審査結果（定性評価）

埼玉県さいたま市

低炭素化とエネルギーセキュリティの確保による

『大規模・住宅都市型環境モデル都市』

- ・提案内容が月並みであること、また、実用化段階のものと、研究開発段階のものが混在しており、整理を行う必要がある。その中で、すべての私立学校の自立型エネルギーシステムの整備は先導的な取組と評価できる。

【地域適応性】

- ・地域における資源賦存量を踏まえ、太陽光中心の現実的な計画を設定する傍ら、産業界との連携を活かしたEVを前面に据えるなど、独自性は認められる。
- ・住宅都市としての事理的な取組みのむずかしさはあるものの、特区を活用する仕組み作り、住宅の低炭素化など意欲的な取組みが地域性になりつつある。
- ・人口が集中する大都市としての取組としては評価できるが、一方で行政の主導性が問われるところである。

【実現可能性】

- ・市を横断する体制が構築されている。また、各協議会など産業界とのネットワークを活用出来る点は特徴。
- ・市民ファンドや、総合特区による規制の弾力化、E-K i z u n a協定のビジネスモデルなどイノベーションの実現が期待される。
- ・事業者と消費者の意識と行動を促すことで実現は可能と思われる。

【持続性】

- ・大都市ゆえやむを得ない面はあるが、取組みがハード中心に構成されており、市民参加の視点到に乏しい。
- ・制度の運用、事業ファイナンスの仕組み、住民参加の協議会組織など、事業の計画推進を管理する地域の仕組みができていることを評価したい。
- ・事業者と消費者を中心に持続的に継続されていくものと思われるが、その中で行政の役割がむしろ問われると言える。

書面審査結果（定性評価）

千葉県浦安市
安心も快適も健康も“まちぐるみエコ”うらやす～首都近郊の既成市街地モデル

■定性評価（総合評価）

- ・東日本大震災による被災の教訓を活かしつつ、非常に意欲的な環境対策に取り組んでいる点が高く評価される。
- ・建物対策からまちづくりまで、幅広くかつバランスのとれた水準の高い提案であり、中規模の環境モデル都市の資格は十分である。
- ・取り組みにやや特徴を欠くとともに、削減目標の実現可能性にやや疑念を覚える。
- ・GHG 排出削減について、当初より総量削減は断念しているように見える。
- ・提案内容は、個別プロジェクトの集合体の色彩が強く、総合性や一貫性の視点が乏しい。
- ・浦安で大きなウエイトを占めるはずの都市型観光産業と連携する取り組み、災害対応の街づくりとの連携、東京に近接することの独自性など、浦安の地域性を活かす提案が十分に説明されていない。
- ・大都市圏としては、省エネ住宅や省エネオフィス、エコカーの導入推進、EMS の導入以外には取り組むべき課題はないのだろうか？これらについては、すでに何処でも同じような取組を考えており、先導的・モデル的になるためには、さらに工夫が必要と思われる。
- ・都心近郊のまちとしての、新しい都市モデルを提示している。

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・市民一人当たり原単位目標の設定に留まる。人口増に伴う総量増加は不可避と考えているものと推察でき、高い目標設定とはいえない。
- ・2030年に02年比で、一人当たり30%減。分散型エネルギーで9万t、低炭素交通で5.4万t、ライフスタイルで5.4万t削減となっているが、排出量の大きい産業、業務についての対策が必要ではないか。
- ・温室効果ガスの排出削減目標に対する行政主導の具体的定量化について根拠が必ずしも明確でない。

【先導性・モデル性】

- ・高層住宅の集積という特徴を踏まえた HEMS から CEMS への移行コンセプト等が提示されているが、いずれも個別実証プロジェクトの積み上げであり、全体像との接続が不明確。
- ・エネルギー地産地消モデルについては検討を始めたばかりの印象。、エネルギーマネジメントモデルへの言及はあるがスマートマンションの経産省事業をどのように面的に展開するか検討の説明が必要。
- ・エネルギーマネジメントシステムの導入推進以外には、あまり行政として先導的・モデル的な企画が見あたらない。

書面審査結果（定性評価）

千葉県浦安市
安心も快適も健康も“まちぐるみエコ”うらやす～首都近郊の既成市街地モデル

【地域適応性】

- ・都市構造の特徴を踏まえた取り組みも含まれている点は評価できるが、総花的であり一体性に乏しい。
- ・健康、安心とつなげる独自の取り組みは評価したい。企業と住民の検討の組織が構築されている。
- ・人口が集中する大都市としての取組としては評価できるが、一方で行政の主導性が問われるところである。

【実現可能性】

- ・提案内容の多くが既に固まった個別実証プロジェクトであり、それ自体の実現性は問題ないが、これらを束ねるマネジメントの視点が乏しい。
- ・個別の事業については産官学の連携がいくつも起こっており実現性は高いと判断されるものの、個別の取り組みを統合的に推進する仕組みの検討が必要との印象。
- ・事業者と消費者の意識と行動を促すことで実現は可能と思われる。

【持続性】

- ・考え得る、あるいは既に着手している施策を総動員してコンセプトとしているが、統合されているようにはみえず、市の横断的なマネジメントが感じられない。
- ・制度の運用、事業ファイナンスの検討などの具体性のある検討についてはまだ至っていない印象。
- ・事業者と消費者を中心に持続的に継続されていくものと思われるが、その中での行政の役割がむしろ問われると言える。

書面審査結果（定性評価）

奈良県生駒市
日本一環境にやさしく住みやすいまち「いこま」 ～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～

■定性評価（総合評価）

- ・大阪、京都のベッドタウンとして、住みやすいまちづくりを既にある程度実現している。提案内容は意欲的で独創的なものが多く、バランスも取れている。特に中古住宅の低炭素化の具体的提案は高く評価される。
- ・農業を中心にした取り組みは、先導的なものになる潜在性があると考え、評価した。ただし、削減目標の実現にはやや疑念を覚える。
- ・住宅都市という特徴を踏まえて、現実的かつ独自性のある方向性が提示されている。
- ・対策の多くは財政支出に依存する内容であり、民間主導部分が少ない。優先順位次第では持続可能性の面で疑問が残る。
- ・PDCA サイクルを意識している点は評価出来る。
- ・環境住宅都市としての自治体、市民の経験を活かす街づくりが提案視されており、エネルギーと資源、暮らしをつなぐ生駒スマートコミュニティの構想は評価されるが、具体的な事業を担保する説明を期待したい。
- ・地域の特性を考慮してゾーニングを行っている点が評価できる。このような発想が地域の再生においては重要な原点であると思われる。
- ・取り組むべき課題をかなり網羅的に掲げているが、それぞれの実現可能性や効果の大きさなどを考慮しつつ、バランス良く推進することが望まれる。

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・中期、長期とも大幅な削減目標が設定されている。
- ・住宅都市という特徴を活かしたゾーニング、バイオマス活用、排出源の市民への啓蒙・啓発など方向性がはっきりしている。
- ・2039年度までに06年度比35%11万t削減にスマートコンパクト都市に資源循環システム、食品チェーンで取り組むことの計画は興味深いですが、削減の根拠が十分に説明されていない
- ・温室効果ガスの排出削減目標に対して各取組による削減が整合性を持ちつつ設定されているかを確認する必要がある。

【先導性・モデル性】

- ・派手さはないものの、住宅都市として人口構成の特徴を踏まえた長期的なゾーニングを想定して、各種取り組みと組み合わせしており、統合性や独自性が認められる。汎用性のあるアプローチといえる。
- ・生駒スマートコミュニティサービスが中核となる、EMS、資源循環システム、バイオセンターなどの整備運営は、今後の環境都市マネジメントの規範となりうる。

書面審査結果（定性評価）

奈良県生駒市

日本一環境にやさしく住みやすいまち「いこま」

～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～

- ・多くの取組を掲げているが、その中で、まず地域のゾーニングを行っていることに特徴がある。また、地産地消や農業や食との関係を捉えている点に特徴があり、このあたりを先導的・モデル的な位置づけとすることが望まれる。

【地域適応性】

- ・人口構成の変化等を踏まえた長期的な視点を有しており、バイオマスエネルギーを重視するなど住宅都市の特徴を踏まえた内容も多い。
- ・再生エネルギーへの取り組み、バイオマスタウンへの取り組みとともに、大阪の郊外都市としての特徴を生かした提案を検討できている。
- ・地域の特性を適切に捉えて、全体のバランスが良く考慮されている。

【実現可能性】

- ・ゾーニング、省エネリフォーム、リノベーションなど、多くの施策は財政負担を伴うものである。他方、民間事業者のイニシアティブに期待される部分については、具体性が乏しい。
- ・自治体での推進体制は整備されているがいこまスマートコミュニティサービスを個別の事業の運営の相乗的効果で、事業性を高めていくなどの工夫について説明をいただきたい。
- ・実現可能な課題が多いと思われる。

【持続性】

- ・政策を横断的に担う体制は構築途上である。
- ・持続的なPDCAサイクルを銘記するなど、マネジメントへの意識が感じられる点は評価できるが、これも構築途上である。
- ・自治体、住民の取り組み体制の持続性は期待できるが、企業やけいはんなの研究グループとの連携についての説明はない。
- ・自治体が主体となり、民間事業者と住民と一体化して展開することが望まれる。

書面審査結果（定性評価）

熊本県小国町
地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

■定性評価（総合評価）

- ・森林産業を基盤として、多くの環境対策の取り組みを提案している。更に、地熱利用についても、実績に基づく具体的な提案をしている。小規模自治体における環境行政の優れたモデルとして高く評価される。
- ・地熱や森林などの地域資源を活用している点で評価した。
- ・地熱とバイオマスを活かした農林業タウンというコンセプトの下、持続可能な森林管理（森林資源のカスケード利用）と地熱など地域資源を活用した再エネ事業を組み合わせることで経済性を追求する優れた提案内容である。
- ・木質資源の利用、地熱の活用などのこれまでの個別の取り組みを活かして、地区内、周辺自治体との連携を活かす、山間地の小規模自治体としての環境都市の取り組みモデルを創出することを期待したい。特に周辺自治体との森林プロダクトチェーン、観光連携等で周辺の地域と連携していることで新しい社会システムモデルを創出することを期待したい。
- ・地域の特徴である森林・林業・木材利用、さらに地熱利用などが十分に生かされた提案であるが、一方、目玉となる新しい展開については必ずしも多くない。森林や地熱に助けられている面がある。目玉を自治体としてしっかりと作り、これをアピールしていくことが望まれる。また、過疎化が進む自治体に人を呼び込む戦略、さらに地域としての未来像の着地点も積極的に考慮していくべきと言える。

■評価基準別コメント

【温室効果ガスの大幅な削減】

- ・森林吸収の増加と地熱・バイオマスを中心とする再生可能エネなど地域特性を活かした取り組みにより高い削減目標を掲げており、方向性が明確である。
- ・2030年までに森林吸収・固定量を8倍、地熱供給等で産業系の25%削減、2050年のゼロカーボンのまちなどの意欲的な目標が検討されている。
- ・森林整備に基づく炭素吸収、木材および木質バイオマスエネルギー利用の推進など具体的な根拠を持つ事業展開により温室効果ガス排出を大幅に削減する目標が掲げられている。

【先導性・モデル性】

- ・森林組合の高い受託率など競争優位を活かした持続可能な森林管理を基調に、様々な施策を組み合わせたコンセプトは先駆性があり、同時に横展開も期待出来る内容である。
- ・バイオマスボイラーと地熱をつなぐ公共施設の熱供給システムの取り組み、九州森林クレジット等の木質資材利用の展開の仕組みなど日本のモデルとなることが期待される。
- ・森林、林業、木材利用の推進を地域振興と大幅な温室効果ガス排出削減の達成のモデルとしてアピールできる。

書面審査結果（定性評価）

熊本県小国町
地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

【地域適応性】

- ・森林資源のカスケード利用に、地熱・バイオマスの再生可能エネルギーを組み合わせ経済性を訴求するなど、地域特性を十分に引き出した内容になっている。
- ・木質建築の利用や木質バイオマス、地熱活用などこれまでも進めて事業を礎として、地域性を活かす計画が検討されている。カーボンニュートラル木材、コミュニティ活用システムなど小国町の個性を生かす計画の推進が期待される。
- ・地域特性が生かされている。

【実現可能性】

- ・地域エネルギー創出モデル、農林業活性化モデル等について、横断的体制も備わり実現可能性も高い。他方、課題である運輸部門の取り組みはやや具体性に欠け、効果も判然としない。
- ・多くの計画はこれまで具体的な事業と検討に裏付けられており、実現性は高い。特に低炭素エネルギーを小規模自治体で推進するための地域体制ができていることから個別事業とそれを束ねる事業実現性も期待される。
- ・実現は十分に可能と思われる。

【持続性】

- ・地熱とバイオマスを活かした農林業タウンという独自性のあるコンセプトが構築されており、今後の進展が期待できる。PDCAの視点をより強めることが課題か。
- ・これまでの事業へ取り組んできたチャレンジ精神、地域内外で連携するコミュニティ力など、小規模自治体としての事業推進の期待が大きい。
- ・さまざまな取り組みを横断的に進捗を確認、推進の手立てを考慮する推進協議会等の仕組みが必要とも考える。
- ・持続的な推進が望まれる。